

日本教育経営学会ニュース

2023年度 第1号 (2023年8月10日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒448-8542

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

愛知教育大学 教育支援専門職養成課程

教育ガバナンス講座 風岡研究室内

TEL: 0566-26-2559

Eメール: jimu@jasea.jp

【目次】

1. 2023年度第1回常任理事会報告	1頁
2. 2023年度全国理事会報告	4頁
3. 2023年度総会報告	7頁
4. 2023年度第2回全国理事会報告	12頁
5. 第63回大会報告	12頁
6. 各種委員会等報告	13頁
7. その他	15頁

1. 2023年度第1回常任理事会報告

日時: 2023年4月16日(日) 9:30~11:45

方式: オンライン

出席者: 木岡一明(会長)、青木栄一、安藤知子、貞広斎子、曾余田浩史、竺沙知章、南部初世、元兼正浩(常任理事)、浜田博文(大会)

雲尾周(事務局長)、風岡治(事務局次長)、大野正親

欠席者: 植田みどり、末松裕基、水本徳明(常任理事)、水野清隆、安田一郎(幹事)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

雲尾事務局長より、会員数 591名、2022.6.1~2023.3.31の集計で、新入会員9名、退会者16名、除籍候補者17名、寄贈図書21冊との報告があった。

(2) その他

特になし

2 第63回大会について

浜田委員長より、プログラム概要の報告があり、参加費、懇親会(移動時間等も考え学食を利用)、昼食(日曜は弁当。土曜も弁当を注文すると安心)、今後の予定、などについても確認された。また、参加申込の段階で総会委任状の提出について案内すること、打合せ等の必要があれば会場確保が可能であること、が確認された。

3 各種委員会報告

(1) 紀要編集委員会

貞広委員長から、第65号紀要の編集状況について報告があった。また、査読継続システムを試験的に導入しており、今回は1本がその対象になっていると報告があった。

編集上の課題として、常任編集委員の過重負担や、日程的な余裕のなさに由来する問題があるとの報告があった。

査読継続のシステムを正式に導入するには検討すべき課題があること、複数学会による共同査読の可能性、第2次査読の追加要求の問題、依頼論文の紀要上での表示の必要性、等が討議された。

(2) 研究推進委員会

笠沙委員長から、課題研究について報告があり、4人の小・中学校教員を対象にしたインタビューを行う方法により、その結果を分析して、教員の感覚を通じて学校現場の状況を把握しその意味を考えるという狙いが示された。

(3) 国際交流委員会

青木委員長から、1月25日に開催された公開セミナー、2月8日に日本教育行政学会との共催で行われた国際論文セミナーについて報告があった。また、委員会にて、公開セミナーの継続的開催について検討した旨報告された。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長から、実践研究フォーラムについて、重視する論点や今後の方向性について報告があった。また、4月22日に行われる公開研究会について、30名程度の参加予定で、複数の現職教員を登壇者として迎えて開催する予定であることが報告された。

4 担当理事活動方針・予定等

(1) 褒賞担当

水本理事に代わり雲尾事務局長から、今年度の該当者が1名あったが辞退されるということで、受賞者はないということが報告された。

(2) 教育関連学会連絡協議会担当

末松理事に代わり雲尾事務局長から、3月11日に行われた第11回教育関連学会連絡協議会総会についての報告がなされた。会長より、同協議会の活動が低調であり、会費も有効に使われていないことについての問題意識が示され、同協議会との関係について検討継続の必要性が確認された。

(3) 関係機関連携担当

植田理事に代わり雲尾事務局長から、Tony Bush教授による講演会等の報告と、BELMASからの提案事項については、会長の判断で辞退することになった旨の報告がなされた。貞広理事より、講演会について各会盛況であったが、予算不足により植田理事の個人負担が生じたなどの状況につき補足があった。これを受け、後日、書面審議を行った。本事業の収支報告がなされたところ、当初計画よりも費用がかかり、本学会が負担すべき部分で担当者個人負担が生じていることから、その費用を2022年度予備費から追加支出することで合意を得た。

(4) ラウンドテーブル担当

曾余田理事長から、活動状況、及び、筑波大会ラウンドテーブルのテーマと狙いについて報告された。

(5) 若手ネットワーク担当

末松理事に代わり雲尾事務局長から、第 63 回大会での「若手研究者のための研究フォーラム」にむけた活動について報告された。

(6) 研究倫理担当

貞広理事より特になしとの事前報告があった。

(7) 研究支援担当

元兼理事より、研究支援担当理事の職務内容について審議事項にて扱う報告があった。

5 その他

特になし

<審議事項>

1 学会褒賞

研究推進委員会、実践推進委員会とも、推薦がなかったため、褒賞審議はなかった。

2 2022 年度決算案（暫定案）

雲尾事務局長から、2022 年度決算案が提案され、承認された。

また、報告事項 4（3）の書面審議の内容を反映した決算案が再度承認された。

3 2023 年度予算案（暫定案）

雲尾事務局長から、2023 年度予算案について、紙代値上げ等を考慮した紀要代金増額、大会準備金中にコロナ対応準備金を創設したこと等を踏まえた提案がなされ、承認された。

また、報告事項 4（3）の書面審議の内容を反映した予算案が再度承認された。

4 2023 年度全国理事会・総会次第

次第案について雲尾事務局長から提案された。ラウンドテーブルと将来構想検討プロジェクトについては一体化することが確認され、承認された。

5 2023 年度第 1 回学会ニュース

雲尾事務局長から、第一号について、例年通りの内容構成、スケジュールでの発行予定が提案された。Tony Bush 教授講演会について記事に追加することを確認し、承認された。

6 会則等改正

木岡会長から、世代交代をうながし円滑に新体制を組織できるようにするという観点から、以下の趣旨に基づく改正が提案された。

1. 過去の役員選出の実績に規定を沿わせ、選出時の手続きを統一する。
2. 事務局体制を強化する。
3. 委員の公平性を担保するとともに、負担の不本意な偏りを回避する。
4. 紀要編集委員長・委員の選出を会則に位置づけ、他委員会との統一を図る。
5. 被選挙権の辞退設置に伴う補完を行う。
6. 前選挙管理委員長の提言に沿わせる。

青木理事より、改正趣旨に賛同するとした上で、以下の意見が示された。

①事務局長について、事務局担当理事として制度的に理事に位置づけることで、会運営が円滑になるのではないか。

②会長が承認を得ていない時点で委員長指名をはじめることについて、時期的な問題についてどうか。

③役員選挙をオンラインで可能とする条件整備を行ってはどうか。

これに対して、会長より、

①運用により所期の効果を得られる。

②現行規定でも行われていることであり、妨げない。

③現行規定でも可能。

との回答が示され、原案通り承認された。

7 研究支援担当の職掌内容

元兼理事から、研究支援担当理事の創設にともない、その職務について、若手会員や大学院など研究組織に籍を置かない会員を主な対象として、研究者としての初期キャリア開発支援を行うという趣旨から、具体的な職務、取組について提案がなされた。

曾余田理事より、学校現場で必ずしも研究者を目指さない人たちの位置づけについて質問があり、この点、対象者について文言として限定し過ぎていることを確認し、承認された。

常任理事会終了後、元兼理事より、「研究支援担当理事は、若手会員、大学院などの研究組織に籍を置かない会員を主な対象として、研究者としての初期キャリア開発支援及び実践研究支援を行います」(下線部追加)として趣旨を明確にする修正が示された。

8 その他

特になし

<協議事項>

1 教育経営学研究の輸出入の促進

青木委員長より、教育経営学研究の輸出入の促進という観点から、紀要に掲載された論文について英語へ翻訳して出版する二次出版に取り組むこと、及び、ジャーナルファインダーの紹介、海外学会誌について会員へ情報提供すること、といった取組について示された。また、海外の教育学研究の日本への輸入という観点から、海外のジャーナルに掲載された英語論文を日本語に翻訳すること、といった取組について示された。

アカデミックライティングが不十分であるなど、単純な翻訳では目的を実現できないという課題はあるが、こうした取組を進めることの意義が共有された。

2. 2023年度全国理事会報告

日時：2023年6月1日(木)10:00~11:10

場所：オンライン・ミーティング

出席者：木岡一明(会長、愛知教育大学(非))、○青木栄一(東北大学)、天笠茂(千葉大学(名))、○安藤知子(上越教育大学)、○植田みどり(国立教育政策研究所)、臼井智美(大阪教育大学)、大野裕己(滋賀大学)、柏木智子(立命館大学)、川上泰彦(兵庫教育大学)、北神正行(国士舘大学)、佐古秀一(鳴門教育大学)、佐藤博志(筑波大学。11時15分まで)、篠原岳司(北海道大学)、○末松裕基(東京学芸大学)、諏訪英広(川崎医療福祉大学)、○曾余田浩史(広島大学)、武井敦史(静岡大学。11時から)、○竺沙知章(京都教育大学)、露口健司(愛媛大学)、○南部初世(名古屋大学)、浜田博文(筑波大学。11時30分まで)、○水本徳明(同志社女子大学)、八尾坂修(玉川大学 九

州大学(名))、雪丸武彦(西南学院大学) 【以上理事。○は常任理事】
雲尾周(事務局長、新潟大学)、風岡治(事務局次長、愛知教育大学)【以上事務局】

欠席者：勝野正章(東京大学)、加藤崇英(茨城大学)、高妻紳二郎(福岡大学。理事会終了後到着)、
○貞広齋子(千葉大学)、佐藤晴雄(帝京大学)、玉井康之(北海道教育大学)、平井貴美代(山梨大学)、
○元兼正浩(九州大学)、山下晃一(神戸大学)

【以上理事。○は常任理事】

大野正親(幹事、清林館高等学校) 水野清隆(幹事、稲沢市立坂田小学校)、安田一郎(幹事、一宮市立中部中学校)【以上事務局】

1 会長挨拶

<報告事項>

1 会務報告

雲尾事務局長より、会員数及び寄贈図書について以下の通り報告があった。会員 583 名、新入会員 21 名、退会 20 名、除籍予定 17 名。寄贈図書は 23 点。

2 各種委員会報告・担当理事報告

(1) 紀要編集委員会

植田副委員長より、今 65 号は特集論文を掲載することができたこと、委員会として継続審査や投稿依頼をするなど試行することで投稿論文の数の増加につながったと考えていること、66 号については Tony Bush 教授にも投稿いただくという形で進めていることについて報告があった。

(2) 研究推進委員会

竺沙委員長より、研究動向レビューの内容についての議論を重ねたこと、委員 4 名での共有インタビューを行いそれらを元に日曜日の午後課題研究を予定していること、学術研究賞について今年度の推薦はない、との報告があった。

(3) 国際交流委員会

青木委員長より、以下の報告があった。

これまで、オンラインのセミナーを中心に活動してきた。また、日本教育行政学会の国際交流員会との共催で、書評会を開催した。さらに、Tony Bush 教授の国際論文セミナーも、開催支援を行った。

今後の活動は、公開セミナーを継続していくが、テーマについては現在検討中。

教育経営研究の海外との輸出入促進については、英語で発信をするということになるが、それについては二次出版ということを考えている。対応が進んでいる医学や公衆衛生の研究者にも話しを聞きながら情報収集をしている状況。

教育経営に関連する海外ジャーナル情報収集については、大学院生にお願いし仮納品がされたところ。委員会としてこれを整理した上で、学会で共有していきたい。具体的には、本会会員が海外ジャーナルに投稿する場合、どんなジャーナルがマッチするのか？とか、どういうキーワードで海外では研究がなされているのか？ということ整理し、海外のジャーナルへの掲載を促進する情報を提供していきたいと考えている。会員サービスとして、この委員会としてどういうことができるのかということを検討している。

上記の報告に対して八尾坂理事より、書籍の刊行を進めてはどうかという意見があった。

これに対し、出版については時間的にも難しいところがあるが委員会としては、情勢を見極めながら今後も活動を継続していく、との回答がされた。

(4) 実践推進委員会

安藤委員長より、以下の報告があった。

昨年度理事会総会以降の委員会開催状況の報告。

第3回実践事例研究会では、大阪市立小学校元校長の学校経営実践に関し、教育経営研究者の関わり方や学校経営現場の実践者の見方という観点での意見交換をした。

第4回の研究会では、実践事例を経営学会で扱っていく際の記述の仕方に焦点を当て、教職大学院で教育経営や学校経営を専攻している現職教員の方たちの報告に対する研究発表・意見交換を行った。実践研究賞については、自薦、他薦とも申し出がなく、今年も推薦しない。

2023年6月以降、2回ほど実践事例研究会の開催を計画しており、企画が具体的に次第学会ホームページにて周知する。

(5) 褒賞担当

水本理事より、学術研究賞と実践研究賞の推薦はないこと、学会褒賞の功労賞について該当が1名あったが辞退された旨の報告があった。

(6) 教育関連学会連絡協議会担当

末松理事より、以下の報告があった。

3月11日にオンラインで総会が開催された。日本学術会議の法改正について、各学会の対応状況について、ホームページ等で情報集約して行くこととなった。

また会の繰越金については、今後も情報収集をしていくこととなった。

(7) 関係機関連携担当

植田理事より、英国のBELMASのジャーナルEMALの編集長のイギリスノッティンガム大学 Tony Bush 教授を招聘した講演会開催、および2023年7月開催の「BELMAS 年次大会への招待」については会長の判断の下辞退したことについて報告があった。

(8) ラウンドテーブル(将来構想検討プロジェクト)担当

曾余田理事より、学会の課題の状況を見渡し、研究倫理というところからアプローチすることとし、日本教師教育学会研究倫理委員長を招聘して「教育研究倫理を考えるラウンドテーブル」を開催したとの報告があった。

(9) 若手ネットワーク担当

末松理事より、ワーキンググループを作って、今後の学問のあり方を考えたり、交流を深めるなどの企画を実施してきたとの報告があった。学会の先行研究蓄積との関係を意識し、関係づけられるかが課題とのことであった。

(11) 研究倫理担当

報告事項なし。

(12) 研究支援担当

事務局より、元兼理事に、研究支援担当(研究者としての初期キャリア開発支援並びに実践研究支

援)をお願いすることになったことの報告があった。

3 その他

特になし。

<審議事項>

1 2022年度決算案・会計監査報告

一部(オンラインストレージ費)の項を修正して承認された。

2 2023年度予算案

一部(オンラインストレージ費)の項を修正して承認された。

3 会則・役員選出規程・紀要編集委員会規程の改正

会長から改正理由の説明があったのち、提案の通り、承認された。

4 実践推進委員会の委員増員

提案の通り、承認された。

- ・実践推進委員の増員：石崎ちひろ会員、吉田尚史会員
- ・実践推進委員会幹事の兼任：石崎ちひろ会員、吉田尚史会員

5 学会褒賞

審議事項なし。

6 2023年度総会次第

開催場所(教室)の修正をすることとして承認された。

7 第64回大会(2024年度)開催校

会長より、元兼理事を中心として九州地区で開催する旨の報告があり、承認された。

8 その他

特になし。

3. 2023年度総会報告

日時：2023年6月3日(土) 16:21~17:26

場所：筑波大学 2H棟 1階 2H101 講義室

*低気圧の影響を受けた前日来の新幹線運転見合わせによる会長欠席(移動中のため ZOOM 参加も不可能)のため、会長担当部分は、曾余田会長代行と雲尾事務局長が務めた。

1 会長挨拶(木岡会長作成文を曾余田会長代行が代読)

2 大会実行委員長挨拶(浜田委員長)

3 議長団選出

鞍馬裕美会員、堀井啓幸会員が議長団として選出された。

定足数確認：会員数 566 名、参加者 84 名＋委任状 176 名 計 260 名、会員数の 1/3 (189 名) を超えており本総会の成立を確認した。

4 議事

報告事項

(1) 2021 年度会務報告

雲尾事務局長より、2023 年 5 月 31 日現在の会員総数 583 名、新入会員 21 名、退会者 20 名、会費未納者 17 名、寄贈図書等について、資料に基づき報告がされた。

(2) 紀要編集委員会報告

貞広委員長より、資料に基づき、編集委員会の活動状況、紀要 65 号の投稿への審査を 3 回確保したこと、関係機関連携担当との共催イベントなどの報告がされた。

今後の検討事項として、常任編集委員の過重負担解消、査読プロセス／方針の再検討、「教育経営の実践事例」推薦制（日本教育経営学会紀要「教育経営の実践事例」編集内規 5）の周知などがあげられた。

(3) 研究推進委員会報告

竺沙委員長より、資料に基づき、委員会の活動状況、研究動向レビュー、課題研究報告、学術研究賞（推薦なし）についての報告があった。

(4) 国際交流委員会報告

青木委員長より、資料に基づき、今期の公開セミナー（3回）・書評会・国際論文セミナーなどの委員会活動状況、海外との研究成果の輸出入に関連する今後の活動予定について報告がされた。

(5) 実践推進委員会報告

安藤委員長より、資料に基づき、活動報告（委員会開催、実践事例研究会の開催、今大会の実践研究フォーラム）、委員の増員、予算執行状況等、今後の活動計画（実践事例研究会等）について報告がされた。

(6) 褒賞担当理事報告

特になし。

(7) 教育関連学会連絡協議会報告

末松担当理事より、資料に基づき、教育関連学会連絡協議会の総会及び同日に開催されたシンポジウムの概要、今後の活動予定について報告がされた。

(8) 関係機関連絡担当報告

植田担当理事より、英国の BELMAS のジャーナル EMAL の編集長・ノッティンガム大学 Tony Bush 教授を招聘しての主催・共催・後援事業（および会計報告と学会予備費からの支出）、BELMAS の提案事項への対応について報告がされた。

(9) ラウンドテーブル（将来構想検討プロジェクト）報告

曾余田担当理事より、資料に基づき、活動報告、活動予定について報告がされた。

(10) 若手ネットワーク報告

末松担当理事より、資料に基づき、担当の活動方針と運営状況、活動状況及び今大会の「若手研究者のための研究フォーラム」、成果と課題について報告がされた。

(11) 研究倫理担当報告

特になし。

(12) 研究支援担当報告

元兼担当理事より、新設された研究支援担当の職掌について、若手会員、大学院などの研究組織に籍を置かない会員を主な対象として、研究者としての初期キャリア開発支援並びに実践研究支援を行うこと、またその具体的な方法について、報告がされた。

(13) その他

特になし。

審議事項

(1) 2022 年度決算案・会計監査報告

雲尾事務局長より、2022 年度決算案について説明された。それに次いで織田会計監査から監査報告がなされた。以上を踏まえて決算案が承認された。

(2) 2023 年度予算案

雲尾事務局長より、2023 年度予算案が示され承認された。

(3) 会則・役員選出規程・紀要編集委員会規程の改正

会長に代わり雲尾事務局長より、改正提案理由7点(および補足説明)が述べられた。

1. 過去の役員選出の実績に規定を沿わせ、選出時の手続きを統一する。
2. 事務局体制を強化する。
3. 委員の公平性を担保するとともに、負担の不本意な偏りを回避する。
4. 紀要編集委員長・委員の選出を会則に位置づけ、他委員会との統一を図る。
5. 理事被選挙権の辞退設置に伴う補完を行う。
6. 前選挙管理委員長の提言に沿わせ、地区の表記を改める。
7. 規定文における読点について、すべて「,」(コンマ)に表記を統一する。

規定文の新旧対照表も踏まえ、承認された。

(4) 第 64 回大会(2024 年度)開催校

曾余田会長代行より、2024 年度第 64 回大会の開催について元兼理事に依頼し九州地区で開催する旨の快諾を得たとの報告のうえで、九州地区での開催の提案があり、承認された。

九州大学の元兼正浩会員より、開催に向けた挨拶があった。

(5) その他

特になし。

5 事務連絡等

懇親会について大会実行委員会より連絡があった。

資料 2022年度決算

(略)

資料 2023年度予算

(略)

4. 2023年度第2回全国理事会報告

日時：2023年6月5日(月)～12日(月)

場所：メール審議

<審議事項>

1 理事会選出理事の選任について

会則第14条および役員選出規程8に基づき、会長・木岡一明より下記2名を理事会選出理事に推薦する。

風岡 治(愛知教育大学) 雲尾 周(新潟大学)

提案理由：事務局体制を強化するため

2 常任理事の増員について

審議事項1が「賛」の場合、会則第11条に基づき、風岡治、雲尾周を常任理事にすること。

提案理由：事務局長、事務局次長を常任理事会において陪席でなく正規構成員とするため。

関連規定：会則第11条 別に定める役員選出規程に基づき、会長、理事は総会において承認し、常任理事は理事会の同意を経て会長が委嘱する。

監査は会員の中から会長が選出し、総会において承認する。

第12条 役員の任期は3年とする。但し、会長以外の役員は再任を妨げない。

第14条 1. 学会運営における研究専門分野の均衡、学会運営体制の整備、役員の多様性の確保のために、前条までに定める理事とは別に、理事会選出理事を置くことができる。

2. 理事会選出理事の任期は、前条までに定める理事の任期の範囲内とする。

役員選出規程8. <理事会選出理事> 理事会選出理事の人数は5人以内とし、会長の推薦に基づき理事会で選出する。

審議結果 1号議案 風岡治について(賛29・否0・白0) 雲尾周について(賛29・否0・白0)

2号議案 風岡治について(賛29・否0・白0) 雲尾周について(賛29・否0・白0)

*未回答理事4名(勝野正章・川上泰彦・平井貴美代・八尾坂修)の意向(投票拒否・投票権放棄、メール未着など)が確認できていないため、いずれも白票は0としている。会長の推薦を受け風岡治・雲尾周が理事会で理事会選出理事に選出され、これを受けて両名を常任理事とすることについて理事会の同意を得た。

本審議結果に基づき、2023年6月12日より、風岡治・雲尾周の2名を理事会選出理事とし、会長より両名に常任理事を委嘱する。

5. 第63回大会報告(大会実行委員長 浜田 博文)

日本教育経営学会第63回大会は、2023年6月2日(金)から4日(日)の3日間、筑波大学を会場として、4年ぶりに対面(一部企画はオンライン配信を併用)にて開催されました。臨時会員を含む大会参加者は約180名でした。多数の会員のみなさまにご参加いただき、心より感謝申し上げます。

今回の大会における自由研究発表は全31件の発表申込があり、土、日両日で7分科会を設定して議論が展開されました。台風による影響で会場までの交通手段に一部混乱もございましたが、急遽、オンラインでの発表にもなんとか対応することができ、バラエティに富んだ研究が報告されました。公開シンポジウムは、『ウェルビーイングと教育経営の在り方』を考える—新時代の学びと子どもの発達の支援に向けて—というテーマで、細田眞由美氏(さいたま市教育長)、山浦彬仁氏(NHK第2制作センター<社会>ディレクター)、田代淳一氏(茗溪学園長)、篠原岳司会員(北海道大学)の

4氏からご報告をいただきました。会場からも多くの意見が出され、大変活発な議論となりました。今後の教育経営の在り方について、様々な観点から捉え直すきっかけになったのではないかと思います。

この他、学会の委員会企画として、初日には若手研究者のための研究フォーラムが「若手研究者が考える教育経営学研究の現在地と展望」と題して実施されました。活発な意見交換が行われるとともに、若手研究者の交流やネットワークづくりにも有益な機会となりました。また、日曜日の研究推進委員会による課題研究では「教育経営学研究の新機軸の探究(2)」と題して教育経営学研究の在り方や新たな研究アプローチについて議論がなされ、実践推進委員会による実践研究フォーラムでは「教育経営研究につながる実践事例(Good Report of Practice)の価値の在り方」と題して教育経営研究の中での実践事例の位置づけが議論されました。教育経営学の今日的課題をもとに挑戦的な研究方法や実践の記述に関する意見交換とともに、教育経営実践の推進に対する会員各位の積極的な意志が表明され、いずれも盛会となりました。このほか、学会将来構想検討プロジェクトの企画として、ラウンドテーブル「教育経営学における研究倫理を考える—ここから見えてくる教育経営学のこれから—」も開催されました。

久しぶりの対面開催で、準備委員会も様々な面で不慣れな部分があり、行き届かないところも多かったと思います。悪天候の中、必ずしも交通の便がよくない筑波大学まで足を運んでくださり、大会を盛り上げてくださいました会員の皆様に心より感謝いたします。

6. 各種委員会等報告

1 紀要編集委員会(紀要編集委員会委員長 貞広 齋子)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

2 研究推進委員会報告(研究推進委員会委員長 竺沙 知章)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

6月4日(日)の課題研究では、活発なご質問、ご意見を頂戴いたしまして、誠にありがとうございました。4人の小中学校の教員に対するインタビューの分析を報告したものでしたが、研究方法、データの解釈などにつきまして、多くの示唆的なご質問、ご意見をいただくことができました。いただいたご意見を踏まえて、教育経営学研究の新機軸を探る議論を深めていきたいと考えています。来年度の課題研究でもどうぞよろしくお願いいたします。

3 国際交流委員会報告(国際交流委員会委員長 青木 栄一)

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

2023年1月25日に岩渕和祥氏(東京都立大学・特任助教)を招き「米大学の教育学研究者のつくり方—米国大学院教育の一事例と日本の研究への示唆—」と題した公開セミナー(オンライン)を開催した。アメリカのコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジでの留学経験をもとに、日本を対象とした研究を海外で行う際の視点や経験した授業の様子等についてご講演いただいた。開催当日までに33名からの参加申込があり、27名の方々にご参加いただいた。報告者、参加者の皆様に感謝申し上げます。

2023年2月13日に日本教育経営学会外部機関連携、紀要編集委員会、日本教育行政学会国際交流委員会、千葉大学教育学部との共催で、Tony Bush氏(ノッティンガム大学(イギリス)・教授)を招き開催された国際論文セミナーに委員会予算から一部経費を負担した。

今後とも海外への日本の研究成果の輸出、海外からの研究成果の輸入を促進するための方策を委員会として検討し、セミナー開催や論文投稿候補となる海外ジャーナルのリスト化等を行っていく予定

である。

4 実践推進委員会報告（実践推進委員会委員長 安藤 知子）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。なお、全国理事会及び総会にて実践推進委員（幹事兼務）の追加をお認めいただきました。新たに石崎ちひろ会員（常磐大学）、吉田尚史会員（山形大学）の2名に実践推進委員として加わっていただいております。よろしくお願いいたします。

5 将来構想検討プロジェクト（担当理事 曾余田 浩史）

大会3日目（6月4日）の昼食時間に、ラウンドテーブル「教育経営学における『研究倫理』を考える—ここから見える教育経営学のこれから—」を開催しました（司会：南部会員、末松会員）。約50名の参加者がありました。木岡会長の挨拶のあと、将来構想プロジェクト担当（報告者：曾余田）より次の報告がありました。

①本学会の課題の洗い出し：自然科学重視や研究の国際化などの国の学術政策を背景に学術的な厳密性（科学知）が求められる一方で、教職大学院の拡充や教師教育改革などを背景に教育現場の実践の質の改善に資する適切性（経験省察型の研究など）が求められている。そして、研究経験が少ない会員、研究機関に所属していない会員が増加している。本学会としては多様な人や研究が参加可能かつ豊かになるよう、学会活動の基盤としての「研究倫理」が重要である。

②本学会および大学の「研究倫理」の取組み：研究不正（ねつ造、改ざん、盗用など）の防止、人権の保護（インフォームド・コンセント、研究倫理審査など）

③日本教師教育学会の取組みに学ぶ：研究を制限するよりも、研究を発展させる「攻めの研究倫理規程」という発想が重要である。大学の研究倫理の考え方は医学系の発想が中心だが、教職大学院ではアクションリサーチ型研究や「発見的・探索的な研究」等が重要である。現場の実践の質を高めていく研究倫理の考え方が求められる。学会の役割は、研究倫理の「啓発と学習」（議論の場づくり、コミュニティづくり）である。

その後の質疑応答では、次のような様々な問題が提起されました。

○一事例ではあるが、本大学は医療を専門とすることから「研究のための倫理」ではなく「倫理のための研究」、倫理があって医学があると考えている。今回の報告内容の場合だと、「研究のための倫理ではないか」と本大学では批判されることになると思う。

○学校現場では、いくらインフォームド・コンセントがあっても、例えば子どもの写真について、あとで保護者が意見を言うことも生じる。

○抽出児について、論文では匿名にするが、関わっている人には分かってしまう。昔は研究の世界と学校の世界は切り離されていたが、今はインターネットで論文を容易に検索でき、「匿名とは何か？」という問題が生じている。

○研究倫理の問題とかかわって、いじめ問題、不登校児、教員評価などは、本学会にとって重要な問題領域であるにもかかわらず、そうした領域へのアプローチや議論が本学会では避けられているということが起きているのではないか。

今回のラウンドテーブルの議論を踏まえ、今後さらに、教育経営学会を取り巻く研究倫理環境の状況把握を進めていきたいと考えています。

6. Tony Bush 教授講演会（関係機関連携担当理事 植田みどり）

関係機関連携では、イギリスのノッティンガム大学教授で、イギリスの教育経営学分野の学会である BELMAS のジャーナル EMAL の編集長でもあるトニー・ブッシュ先生をお招きしての講演会を2023年2月19日に放送大学文京学習センターで開催しました。これは、本学会（関係機関連携、紀

要編集委員会)と千葉大学が主催、教職員支援機構及び日英教育学会の共催により開催したものです。

当日は、トニー・ブッシュ先生に、「Educational Leadership Theory: Global Perspectives」と題した講演をしていただきました。講演後、宮城教育大学の本図愛実会員、京都大学の小松郁夫会員からコメントをしていただきました。そして、参加の皆様も交えた議論を行いました。

会場には10数名、オンラインでは30数名の会員が参加してくださいました。ご参加いただきました皆様に感謝申し上げます。

なおトニー・ブッシュ先生には、この講演会も踏まえ、来年の第66号紀要に特集論文をご投稿いただきます。

7. その他

★会員の現況(2023年5月31日現在)★

(1) 会員総数 583名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	66	191	92	115	65	53	1	583

(2) 新入会員 21名(2022.6.1~2023.5.31)

(略)

(3) 退会者(2022年度末) 20名 (2022.4.1~2023.3.31届出)

(略)

(4) 会費未納(2021・2022年度)による除籍者 17名

★寄贈図書★(2022.6.1~2023.5.31)以下の順は事務局到着日時による

- 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第45号、2022年3月
- 京都教育大学大学院連合教職実践研究科『年報』第11号、2022年3月
- 榑沢実、川前あゆみ編著『自律的・協働的な学びを創る教師の役割』、学事出版、2022年5月
- 神戸大学教育学会『研究論叢』第28号、2022年6月
- 石井英真、仁平典宏、濱中淳子、青木栄一、丸山英樹、下司晶編『教育学年報13 情報技術・AIと教育』、世織書房、2022年8月
- 狩野光著、『SDGsの時代に探求・研究を進めるガイドブック』、培風館、2022年6月
- 柴垣登著、『インクルーシブ教育のかたち 都道府県ごとの特別支援教育の違いから』、春風社、2022年9月
- 萩野亮吾、丹間康仁編著、『地域教育経営論 学び続けられる地域社会のデザイン』、大学教育出版、2022年10月
- 武井哲郎、矢野良晃、橋本あかね編著、『不登校の子どもとフリースクール 持続可能な居場所づくりのために』、晃洋書房、2022年10月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科、『学校教育学研究論集』、第46号、2022年10月
- 西日本教育行政学会、『教育行政学研究』、第43号(2022)、2022年5月
- 東京大学大学院教育学研究科、『教育行政学論叢』、第42号、2022年10月
- ジョン・ハッティ、レイモンド・スミス著、原田信之訳者代表、『スクールリーダーのための教育効果を高めるマインドフレーム 可視化された学校づくりの10の秘訣』、北大路書房、2022年12

月

- 文教大学教育研究所、『教育研究所紀要』、第31号、2022年12月
- 前田麦穂、『戦後日本の教員採用』、晃洋書房、2023年2月
- 高野貴大、『現代アメリカ教育養成改革における社会正義と省察 教員レジデンシープログラムの展開に学ぶ』、学文社、2023年2月
- 独立行政法人教職員支援機構監修、本図愛実編著、『日本の教師のウェルビーイングと制度的保障』、株式会社ジダイ社、2023年2月
- 原田信之、『名古屋市立大学人間文化研究叢書 10 ドイツの学力調査と授業のクオリティマネジメントー格差是正のフィードバックシステムの解明ー』、風間書房、2023年3月
- 横井敏郎編著、『子ども・若者の居場所と貧困支援 学習支援・学校内カフェ・ユースワーク等での取組』、学事出版、2023年3月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室、『教育におけるアドミニストレーション』、第25号、2023年3月
- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室、『地域教育経営に学ぶ』、第25号、2023年3月
- 葛西耕介著、『学校運営と父母参加 対抗する《公共性》と学説の展開』、東京大学出版会、2023年、2月
- 畑中大路、福田鉄雄、『学校改革としての口述史』、花書院、2023年4月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 2020年4月から会員管理システム「シクミネット」の運用を開始しております。会費納入管理や会員のみなさまの会員情報管理のために、『シクミネット』の利用・活用にご協力ください。『シクミネット』の詳細については学会HPを参照ください。

2023年度の会費納入をお済ませでない方は、「マイページ」にログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。会費は年額8,000円です。早期のお支払い（遅くとも年度内の納入）にご協力願います。なお、2年間以上会費の納入を怠った場合（2021年度会費未納の場合）、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。

ご自身のログインID（会員番号）が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。

会費納入状況については、「マイページ」にてご確認ください。それが難しい場合には、学会事務局までお問い合わせください。

- (2) 2020年4月より、入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須となりました。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。
- (3) 2020年度以降、学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただきます。まだ学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ですが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ（管理者）」と表示されます。これまでに、大会の延期や総会の開催方法、会費納入等に関するご案内をお送りしております。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていらない会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。
- (4) 2023年度・2022年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第65号・64号をまだ受け取ってられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。

- (5) 住所・所属等の変更がありました場合は、シクミネットの「マイページ」にログインの上、ご自身でそれらの情報の修正を済ませて下さい。「マイページ」にログインできない会員におかれましては、住所・所属等の変更の旨を事務局までお知らせください。
- (6) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (7) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいませよう願います。
- (8) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担で原則着払い)で販売しております。対象号は、30、31、34、37、38、44、47、50、51、53、54、55、56、57、58、59号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご了解ください。
- (9) J-Stage に本学会紀要第64号(2022年6月刊行)をアップロードしました。

発行元

事務局 : 〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
愛知教育大学 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンス講座 風岡研究室内
電話 0566-26-2559
E-mail jimu@jasea.jp
*お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただく場合がございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名：日本教育経営学会
口座番号：00150-4-599392
銀行口座 銀行名：ゆうちょ銀行
店名：〇一九(ゼロ・イチ・キューウ)
預金種目：当座預金
口座番号：0599392